造林・生産事業「技術提案書添付資料チェックリスト」

技術提案書に係る添付資料の「省略」に当たっては次の点にご注意ください。

- ア 技術提案書に係る添付書類を「省略」とした場合、申請書類の確認は行わず過去(当初入札案件等)に提出のあった書類により評価を実施することとなります。
- イ 添付書類を省略する場合に「提出書類一覧(添付書類を省略する場合の欄)」に記載した入札情報(入札件名等)が誤っている場合 は、審査(加点)対象とはなりませんのでご注意ください。

また、添付書類を省略した技術提案書にあっては、過去(当初入札案件)に提出した確認書類に添付漏れや誤記等の不備があった場合、その不備のあった書類により評価を実施することとなり、加点の対象とはなりません。申請時に「省略」を選択する際は、過去(当初入札案件)に提出した書類を十分確認するなど、慎重かつ丁寧な対応をお願いします。

ウ 同様の様式であっても、「競争参加資格申請」「技術提案書」それぞれに添付が必要です。

項目		添 付 資 料	添付	省略	備考
表紙提出書類一覧		様式 1	□ 必須		
企業の事業実績	同種事業の実績 (過去15年度間)	様式 2	□ □ 必須		
		契約書などの写し(過去15年度間)			※入札公告の属する年度初め て の申請の場合は必須
		様式3	□ □ 必須		
	事業成績評定点 (過去2年度間の平均)	競争参加資格確認申請の「別紙様式3」			※入札公告の属する年度初めて の申請の場合は必須
		事業成績評定通知書写し	□ ※		※入札公告の属する年度初め て の申請の場合は必須
	 低入札価格調査対象の有無 (過去2年度間)	対象となり、契約したものにあっては契約書の写し、事業成績評定 がある場合は事業成績評定通知書の写し			※「有」の場合は必須
	事業に関する表彰実績(過去10年度間)	表彰状の写し(感謝状を除く。)			※「有」の場合は必須
	本店、支店又は営業所の所在地の有無	「履歴事項全部証明書」等(構成員も同様)			※入札公告の属する年度初め て の申請の場合は必須
(現場代理人)の能力配置予定技術者等	TYPON HIM	様式 4	□□		
	 配置予定技術者(現場代理 人)の保有資格	法令等による各証明書又は資格者証の写し、事業者が経験を証する 書面			※入札公告の属する年度初め て の申請の場合は必須
	事業証明書	契約書に代わるものとして、事業発注者が作成した実務経験を証明 をする書類			※該当する場合、入札公告の属する年度初めての申請の場合は 必須
	配置予定技術者(現場代理 人)の事業経験(従事役 職)(過去15年度間)	契約書(変更契約書を含む。)。企業実績(様式2)と同様の場合は省略可。	□ **		※入札公告の属する年度初めて の申請の場合は必須(事業証 明 書添付の場合を除く)
		現場代理人届又は、事業成績評定通知書(写し)	□ ※		※入札公告の属する年度初め て の申請の場合は必須
	継続教育(CPD)の取組状況(過去3年度間)	受講証明書の写し	□ ※		※入札公告の属する年度初め て の申請の場合は必須
		様式5	□		
	配置予定技術者等の研修等 の受講等	受講を証明する書面の写し	□ **		※入札公告の属する年度初め て の申請の場合は必須
		様式 6	□ 必須		
地域への貢献		関東森林管理局管内での、国または地方公共団体との協定の写し (協定者双方の名称・期間等が把握できる部分の写し)	□ ※		※「有」の場合は必須
	災害協定等に基づく活動実 績の有無(過去10年度間)	協定の締結者が所属団体の場合は、その団体の構成員であることが 確認出来る書類(名簿等)	□ ※		※「有」の場合は必須
		協定に伴う活動の実績であることが明確に確認できる「報告書」等 の実績確認書類	□ **		※「有」の場合は必須
	防災に関する表彰の実績 (過去10年度間)	防災活動に係る国、都道府県又は市町村から表彰状・感謝状の写し	□ **		※「有」の場合は必須
	国土緑化活動に対する取組	関東森林管理局管内での活動(過去10年度間)について、国又は地王 公共団体による各種証明書などの活動内容が確認出来る書類	□ ※		※「有」の場合はいずれか必須
		分収育林契約書又は名誉オーナー認定書(期間が確認できるもの。 また技術提案書提出日時点で契約期間内であるもの)	□ **		
	ボランティア活動の実績の 有無(過去2年度間)	表彰状・感謝状・証明書等活動の確認ができる書類	□ ※		※「有」の場合は必須
	東日本大震災の被災地での 復興活動(過去2年度間)	表彰状等各種証明書。新聞記事等の場合は、活動内容、新聞社名・ 年月日が確認できるもの	□ ※		※福島県内のみ 「有」の場合は必須
	有害鳥獣捕獲に関する協力 の実績(過去2年度間)	有害鳥獣捕獲に係る活動内容が確認できる報告書等の書類			※「有」の場合は必須

	項 目	添 付 資 料	添付	省略	備考
	地域の民有林管理への貢献 の取組(関東森林管理局管 内に限る)	経営管理実施権の設定を受けている場合は「実施権配分計画」の写	□ 必須		「有」の場合はいずれか必須
		経営管理実施権の設定事業者の認定を受けている場合は、認定書 (写)又は都県のホームページに公表されている名簿の写(「意欲と 能力のある林業経営体(者)が対象」)	□必須		
		知事からの選定通知書の写し又は「育成を図る林業経営体」として 都県のホームページに公表されている箇所の写し	□必須		
		市町村等からの「森林経営計画認定書」の写し	□ ※		※「有」の場合は必須
		民有地の森林整備を請負った実績が確認出来る契約書、注文書・請 書等の写し(皆伐は対象外)	□ ※		※「有」の場合は必須
制給	月給制への対応	雇用通知書又は月給制が確認できる就業規則の給与規定等の書類	□ *		※「有」の場合は必須
	伐採・造林に関する行動規 範の策定	策定した行動規範又は業界団体等が作成した行動規範と当該規範を 遵守している旨記載した誓約書(会社の代表者が押印されたもの)	□ ※		※「有」の場合は必須
	安全管理	過去10年度間における労働安全コンサルタントによる安全診断の結 果の写し(安全診断実施者及び実施日が確認できるもの)	□ ※		※「有」の場合は必須
		過去2年度間におけるリスクアセスメントの取組内容が確認できる 書類	□ ※		※「有」の場合は必須
	働き方改革の取組	労働生産性の向上の取組内容及び実施日が確認できる書類	□ ※		※「有」の場合は必須
企業の		技術指導、研修会、講習会の開催・参加、資格取得への事業者による支援等の取組内容が確認できる受講申し込み又は受講料負担等の 書類	□ **		※「有」の場合は必須
事業実績	ワーク・ライフ・バランス 等の推進に関する指標	女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定企業」の認定通知書の写し。常時雇用者が100人以下の場合で行動計画を策定している場合は策定内容を確認できる書類等	□ **		※「有」の場合は必須
信 頼		次世代法に基づく「くるみん認定企業」、「プラチナくるみん認定企業」の認定通知書の写し等	□ ※		※「有」の場合は必須
性		若者雇用促進法に基づく「ユースエール認定企業」の認定通知書の写 し等	□ ※		※「有」の場合は必須
	林業経営体登録の有無	認定書の写し又は、都県IP公表箇所の写し(表題が確認できること)	□ ※		※「有」の場合は必須
	労働福祉の状況	退職金共済契約書の写し及び退職金共済組合加入者数証明書作業員 毎の内訳は様式7に記載	□ ※		※「有」の場合は必須
	賃上げ表明	様式6-1及び中小企業の場合は「法人税申告書別表1」	□ ※		※「有」の場合は必須
	作業員の雇用形態・地元雇 用・月給制・労働福祉	様式フ	□必須		
提案	事業計画	様式8	□ 必須		
	実施上の課題にかかわる技 術的所見	様式 9	□ 必須		

※ 年度間等の考え方

- ア 「前年度まで」とは、入札公告日の属する年度の前年度3月31日までをいう。
- イ 「過去2年度間」とは、入札公告日の属する年度の前年度を含めた2年前の4月1日から前年度3月31日までの2年間をいう。
- ウ 「過去3年度間」とは、入札公告日の属する年度の前年度を含めた3年前の4月1日から前年度3月31日までの3年間をいう。
- カ 「過去5年度間」とは、入札公告日の属する年度の前年度を含めた5年前の4月1日から前年度3月31日までの5年間をいう。
- エ 「過去10年度間」とは、入札公告日の属する年度の前年度を含めた10年前の4月1日から前年度3月31日までの10年間をいう。
- オ 「過去15年度間」とは、入札公告日の属する年度の前年度を含めた15年前の4月1日から前年度3月31日までの15年間をいう。